

第 77 期 中間事業報告書

平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで

株 主 メ モ

決 算 期	3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	6 月 下 旬
同 総 会 議 決 権 行 使 株 主 確 定 日	3 月 31 日
利 益 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3 月 31 日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9 月 30 日
1 単 元 の 株 式 数	100 株
公 告 掲 載 新 聞	日 本 経 済 新 聞
	決 算 公 告 に 代 えて、貸 借 対 照 表 お よ び 損 益 計 算 書 の 開 示 は、当 社 ホ ム ペ ー ジ (http://www.tachibana.co.jp/) に 掲 載 し て お り ま す。
名 義 書 換 代 理 人	三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社
同 事 務 取 扱 場 所	〒 100-8212 東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 5 号 三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部
同 連 絡 先	〒 171-8508 東 京 都 豊 島 区 西 池 袋 一 丁 目 7 番 7 号 三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部 電 話 0120-707-696 (フ リ ー ダ イ ヤ ル)
同 取 次 所	三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店
買 取 請 求 お よ び 買 増 請 求	名 義 書 換 代 理 人 事 務 取 扱 場 所 お よ び 取 次 所 に て 受 付 け て お り ま す。た だ し、株 券 保 管 振 替 制 度 を ご 利 用 さ れ て い る 場 合 は、お 取 引 の 証 券 会 社 に お 申 し 出 ぐ だ さ い。ま た、買 増 請 求 は、毎 年 3 月 31 日 か ら 起 算 し て 12 営 業 日 前 か ら 3 月 31 日 ま で の 間 お よ び 9 月 30 日 か ら 起 算 し て 12 営 業 日 前 か ら 9 月 30 日 ま で の 間 は、お 取 扱 い が で き ま せ ん の で、ご 留 意 く だ さ い。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社企業グループ第77期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

平成17年12月

取締役社長 渡 邊 武 雄

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の急騰に伴う各種素材価格の高騰などの懸念材料があったものの、中国・米国など世界経済の拡大とともに、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費・雇用情勢が改善するなど、緩やかに景気が回復する状況で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、鉄鋼、素材、自動車などの関連産業が堅調なことから引き続きFA機器の需要拡大が見られましたが、デジタル情報家電などの民生分野は本格的な回復が見られない状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社企業グループは、中長期ビジョン『GT21』（Growing Tachibana21ST Century）の計画の下、電機・電子の技術商社として、販売面では、技術統合力を活かして高度化・多様化する商品の幅広いコンサルティングセールスに積極的に取り組み、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」をスローガンに、FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業に加えて海外事業に注力するとともに戦略商品の拡販に努めてまいりました。一方、管理面では、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成に注力するとともに、業務のマニュアル化・IT化を推進し徹底した業務の効率化を追求してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は768億61百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は15億47百万円（前年同期比11.2%減）、中間純利益は8億67百万円（前年同期比16.1%減）となりました。なお、同期間の当社の売上高は733億77百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益は14億24百万円（前年同期比11.8%減）、中間純利益は8億8百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

【電気機器】 売上高：97億36百万円（前年同期比 107.0%）

自動車関連や鉄鋼関連が好調を維持しており、回転機器は、特殊モートルやギヤードモートルが好調に推移いたしました。静止機器は、省エネを考慮した設備投資の増加により、販売店やセットメーカー向けにノーヒューズブレーカーや漏電遮断器が順調に推移するとともに電力計測ユニットや超効率トランスも伸びました。その結果、分野全体としては前年同期比7.0%の増加となりました。

【電子・情報機器】 売上高：319億35百万円（前年同期比 81.5%）

FA機器は、半導体・液晶製造装置メーカー向けは減少いたしました。自動車関連や搬送装置メーカーの積極的な設備投資により、サーボ、シーケンサ、インバータなど全般にわたり好調に推移いたしました。情報機器は、コンピュータ分野のシンクライアントシステムが順調に推移するとともに映像分野は、中古車のオークションシステムを受注するなど前年並みに推移いたしました。販売ウエイトの高い通信機器分野の携帯電話の委託生産及び中国向けPHS基地局の受注が大幅に減少いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比18.5%の減少となりました。

【半導体デバイス】 売上高：246億54百万円（前年同期比 85.3%）

半導体は、エアコン向け電力用半導体のパワー素子や光通信用の光通信モジュールが大幅に伸びるとともに、マイコンは、カーエレクトロニクス向けなどに堅調に推移いたしました。携帯電話向けのフラッシュメモリーの受注減少と価格下落によりメモリーが大幅に減少いたしました。電子デバイスは、表示デバイスや給湯器用基板などのEMS（電子部品受託製造サービス）事業が好調に推移いたしました。プロジェクター用光源ランプが大幅に減少いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比14.7%の減少となりました。

【産業機械】 売上高：35億37百万円（前年同期比 110.6%）

産業機械は、自動車関連を中心に、精密・高性能金属加工技術の国内回帰による設備投資が増加しており、フラットパネルディスプレイ関連メーカー向けなどにワイヤカット放電加工機が順調に推移するとともに、自動車関連をはじめ建機・農機関連などが市況を牽引し、鋼材加工用などにレーザー加工機やその他工作機械が好調に推移いたしました。その結果、前年同期比10.6%の増加となりました。

【設備機器その他】 売上高：69億98百万円（前年同期比 97.2%）

建設関連は、住宅設備機器のルームエアコンや換気扇が好調に推移いたしました。大型建設案件などの受注減少によりエレベーターや受配電設備が減少いたしました。貿易関係は、立体駐車場用部材や車輦用内装金具などの金属加工品の調達が増加し売上に貢献いたしました。AV・IT関連の低迷により、台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストや台湾・香港向けのキャリアテープなどの化成品が低調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比2.8%の減少となりました。

製品分野別売上高の状況（連結）

今後の見通しといたしましては、個人消費の緩やかな増加や企業収益の回復に伴い、民間設備投資が概ね順調に推移するものと見込まれますが、長期的な原油価格、鉄鋼価格、素材価格などの高騰や為替変動リスクに伴う米国・中国の先行き不透明感による不安材料が残っており、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、中長期ビジョン『GT21』を確実なものとするべく、電機と電子の技術専門商社として技術統合力を活かしたシステムインテグレータとして、メーカーとの共同開発や製品のシステム販売に注力し、お客様のトータル・ソリューション・ビジネスの実現に向けて積極的に取り組んでまいります。海外事業では、国内との連携をより強力に推進し商圏の拡充をすべく、日系企業を中心とした中国進出の顧客開拓と現地企業へのアプローチを推進し、EMS（電子部品受託製造サービス）事業の一層の拡大に向けて注力するなど、更なる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、業績の向上に邁進してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

区 分	第77期中間期 (17.4.1～17.9.30)		第76期中間期 (16.4.1～16.9.30)		前年同期比
	売上高	構 成	売上高	構 成	
	百万円	%	百万円	%	%
電 気 機 器	9,736	12.7	9,097	10.4	107.0
電 子 ・ 情 報 機 器	31,935	41.5	39,196	44.7	81.5
半 導 体 デ バ イ ス	24,654	32.1	28,912	33.0	85.3
産 業 機 械	3,537	4.6	3,199	3.7	110.6
設 備 機 器 そ の 他	6,998	9.1	7,199	8.2	97.2
合 計	76,861	100.0	87,605	100.0	87.7

営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区 分 \ 期 別	第77期中間期 (17.4.1～17.9.30)	第76期中間期 (16.4.1～16.9.30)	第 76 期 (16.4.1～17.3.31)
売 上 高 (百万円)	76,861	87,605	172,856
経 常 利 益 (百万円)	1,547	1,742	3,601
中間(当期)純利益 (百万円)	867	1,034	2,068
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.73	61.84	121.94
総 資 産 (百万円)	75,552	76,728	82,482
純 資 産 (百万円)	28,864	23,723	27,136

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	7,716	9,322	支払手形及び買掛金	36,674	44,399
受取手形及び売掛金	47,439	49,789	短期借入金	3,927	3,034
たな卸資産	6,916	7,495	一年以内償還予定の社債	400	—
繰延税金資産	463	445	未払法人税等	648	805
未収入金	2,291	2,068	賞与引当金	719	717
その他	556	189	繰延税金負債	0	—
貸倒引当金	△ 53	△ 56	その他	2,081	2,037
流動資産合計	65,330	69,255	流動負債合計	44,451	50,993
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社 債	600	1,000
建物及び構築物	2,388	2,533	長期借入金	97	158
機械装置及び運搬具	9	12	退職給付引当金	454	453
工具器具及び備品	102	97	役員退職慰労引当金	216	177
土地	529	554	繰延税金負債	869	221
有形固定資産合計	3,030	3,197	固定負債合計	2,237	2,010
無形固定資産			負債合計	46,688	53,004
ソフトウェア	350	315	(資本の部)		
電話加入権	1	1	資 本 金	5,481	4,226
連結調整勘定	176	223	資本剰余金	5,361	4,097
その他	17	31	利益剰余金	16,504	14,942
無形固定資産合計	545	571	その他有価証券評価差額金	1,572	652
投資その他の資産			為替換算調整勘定	△ 14	△ 36
投資有価証券	6,206	3,236	自己株式	△ 41	△ 158
長期貸付金	31	31	資本合計	28,864	23,723
繰延税金資産	4	3	負債・資本合計	75,552	76,728
その他	548	541			
貸倒引当金	△ 145	△ 108			
投資その他の資産合計	6,646	3,704			
固定資産合計	10,221	7,473			
資産合計	75,552	76,728			

中間連結損益計算書

TACHIBANA ELETECH

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売 上 高	76,861	87,605
売 上 原 価	69,801	80,542
売 上 総 利 益	7,060	7,063
販売費及び一般管理費	5,514	5,248
営 業 利 益	1,546	1,814
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	6
受 取 配 当 金	40	27
為 替 差 益	36	6
持分法による投資利益	0	0
社 宅 使 用 料	5	5
そ の 他	51	36
営 業 外 収 益 合 計	146	82
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31	32
債 権 譲 渡 損	0	8
売 上 割 引	88	89
そ の 他	24	23
営 業 外 費 用 合 計	144	154
経 常 利 益	1,547	1,742
特 別 利 益	15	136
特 別 損 失	27	38
税金等調整前中間純利益	1,536	1,840
法人税、住民税及び事業税	599	745
法 人 税 等 調 整 額	69	61
中 間 純 利 益	867	1,034

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,155	4,075
資本剰余金増加高	205	21
増資による新株の発行	203	—
自己株式処分差益	2	21
資本剰余金中間期末残高	5,361	4,097
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,880	14,083
利益剰余金増加高	867	1,034
中間純利益	867	1,034
利益剰余金減少高	243	175
配当金	182	129
役員賞与	61	46
利益剰余金中間期末残高	16,504	14,942

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219	△ 2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342	△ 122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195	△ 34
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	6
現金及び現金同等物の増減額	757	△ 2,629
現金及び現金同等物の期首残高	6,945	11,925
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,703	9,295

中間貸借対照表 (単体)

TACHIBANA ELETECH

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	5,855	7,876	支払手形	3,198	4,608
受取手形	8,300	8,435	買掛金	32,247	38,349
売掛金	38,661	40,661	短期借入金	3,770	2,900
たな卸資産	6,241	6,736	一年以内返済予定の長期借入金	50	40
繰延税金資産	450	436	一年以内償還予定の社債	400	—
未収入金	2,337	2,087	未払法人税等	600	749
その他	782	410	賞与引当金	691	695
貸倒引当金	△ 48	△ 51	その他	1,742	1,704
流動資産合計	62,581	66,591	流動負債合計	42,699	49,046
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債	600	1,000
建物	2,289	2,434	長期借入金	—	50
その他	547	560	退職給付引当金	434	437
有形固定資産合計	2,837	2,995	役員退職慰労引当金	216	177
無形固定資産	353	330	繰延税金負債	580	—
投資その他の資産			固定負債合計	1,831	1,664
投資有価証券	6,175	3,207	負債合計	44,531	50,710
繰延税金資産	—	13	(資本の部)		
その他	586	591	資本金	5,481	4,226
貸倒引当金	△ 96	△ 61	資本剰余金		
投資その他の資産合計	6,665	3,750	資本準備金	5,282	4,030
固定資産合計	9,855	7,076	其他資本剰余金		
資産合計	72,437	73,668	自己株式処分差益	76	66
			資本剰余金合計	5,359	4,097
			利益剰余金		
			利益準備金	349	349
			任意積立金	13,400	12,000
			中間未処分利益	1,782	1,778
			利益剰余金合計	15,532	14,127
			其他有価証券評価差額金	1,575	654
			自己株式	△ 41	△ 149
			資本合計	27,906	22,957
			負債・資本合計	72,437	73,668

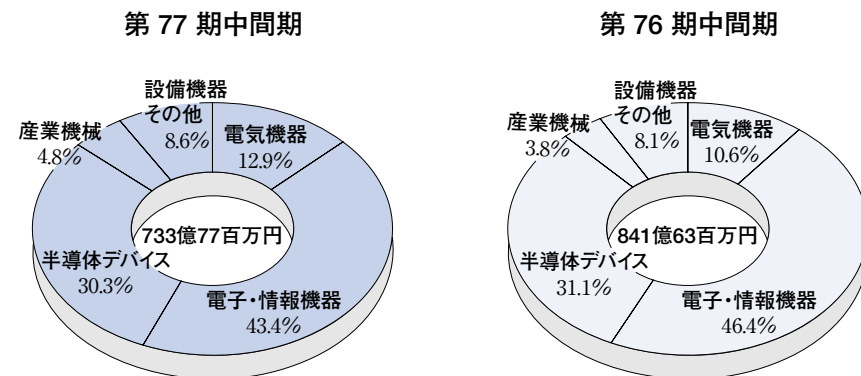
中間損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売 上 高	73,377	84,163
売 上 原 価	66,846	77,626
売 上 総 利 益	6,531	6,536
販売費及び一般管理費	5,080	4,847
営 業 利 益	1,451	1,689
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	2
受 取 配 当 金	40	27
そ の 他	68	36
営 業 外 収 益 合 計	111	66
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20	23
社 債 利 息	6	6
売 上 割 引	88	89
そ の 他	21	21
営 業 外 費 用 合 計	137	141
経 常 利 益	1,424	1,614
特 別 利 益	14	135
特 別 損 失	26	35
税 引 前 中 間 純 利 益	1,412	1,714
法人税、住民税及び事業税	569	712
法人税等調整額	34	15
中 間 純 利 益	808	986
前 期 繰 越 利 益	973	791
中 間 未 処 分 利 益	1,782	1,778

製品分野別売上高の状況（単体）

TACHIBANA ELETECH



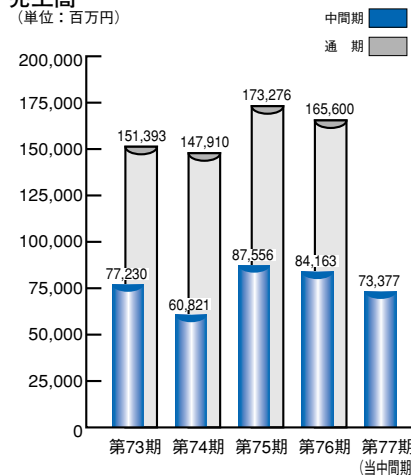
区 分	第77期中間期 (17.4.1～17.9.30)		第76期中間期 (16.4.1～16.9.30)		前年同期比
	売上高 百万円	構 成 %	売上高 百万円	構 成 %	
電 気 機 器	9,473	12.9	8,902	10.6	106.4
電 子 ・ 情 報 機 器	31,820	43.4	39,046	46.4	81.5
半 導 体 デ バ イ ス	22,250	30.3	26,152	31.1	85.1
産 業 機 械	3,525	4.8	3,202	3.8	110.1
設 備 機 器 其 他	6,306	8.6	6,860	8.1	91.9
合 計	73,377	100.0	84,163	100.0	87.2

営業成績及び財産の状況の推移（単体）

区 分	期 別	第77期中間期 (17.4.1～17.9.30)	第76期中間期 (16.4.1～16.9.30)	第 76 期 (16.4.1～17.3.31)
売 上 高 (百万円)		73,377	84,163	165,600
経 常 利 益 (百万円)		1,424	1,614	3,325
中間(当期)純利益 (百万円)		808	986	1,921
総 資 産 (百万円)		72,437	73,668	79,605
純 資 産 (百万円)		27,906	22,957	26,284

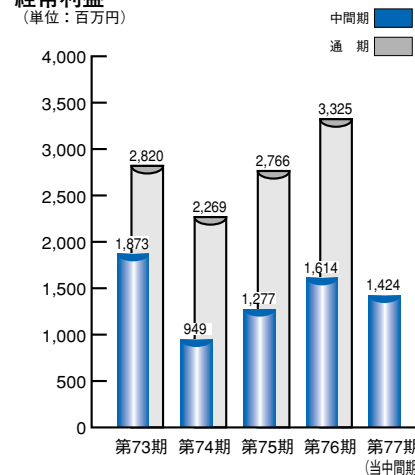
売上高

(単位：百万円)



経常利益

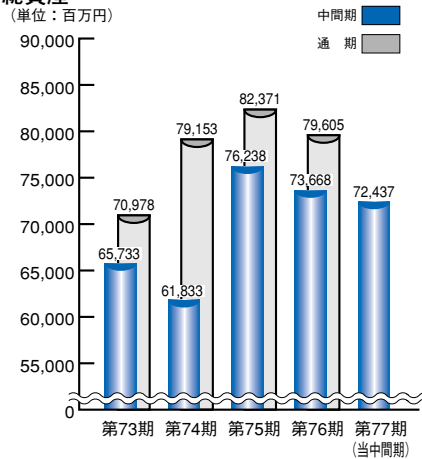
(単位：百万円)



業績の推移（単体）

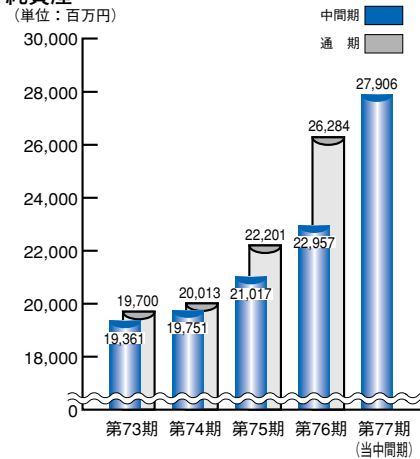
総資産

(単位：百万円)



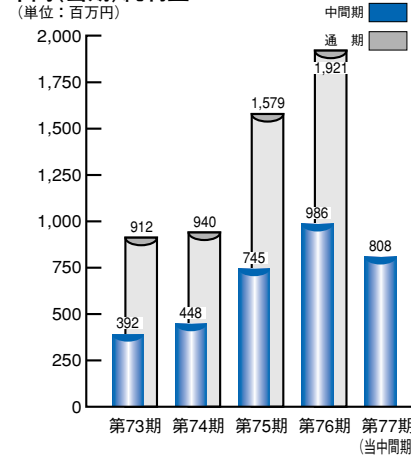
純資産

(単位：百万円)



中間(当期)純利益

(単位：百万円)



1株当たり指標（単体）

区 分 \ 期 別	第77期中間期 (17.4.1～17.9.30)	第76期中間期 (16.4.1～16.9.30)	第76期 (16.4.1～17.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.83	60.83	112.98
1株当たり株主資本 (円)	1,350.17	1,412.75	1,438.65

会社の概要（平成17年9月30日現在）

TACHIBANA ELETECH

会 社 名 株式会社 立花エレテック
 英 文 社 名 TACHIBANA ELETECH CO., LTD.
 創 業 大正10年9月1日
 設 立 昭和23年7月12日
 資 本 金 54億8,163万1,730円
 従 業 員 数 男性 574名 女性 176名 合計 750名
 主要な事業所

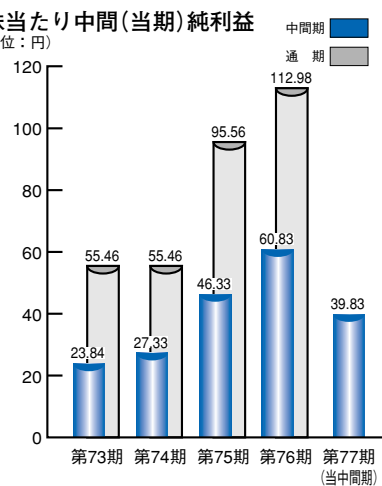
本 社 大阪市西区西本町1丁目13番25号
 支 社 東京(東京都) 名古屋(愛知県)
 支 店 東関東(茨城県) 北関東(埼玉県) 神奈川(神奈川県)
 北陸(石川県) 三重(三重県) 三河(愛知県)
 南大阪(大阪府) 神戸(兵庫県) 九州(福岡県)
 営 業 所 東北(宮城県) 滋賀(滋賀県) 四国(香川県)
 他各主要都市

海外駐在員事務所 シンガポール 香港 台湾 上海

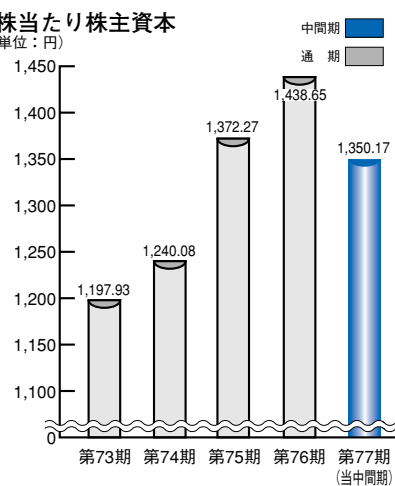
主要な取扱品目

区 分	主 要 取 扱 品 目
電 気 機 器	各種モートル、可変速機器、電磁クラッチ、電磁開閉器、有圧換気扇、産業扇、ホイスト、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、電力量計、指示計器、計器用変成器、トランス、電力ヒューズ、高圧遮断器、その他
電 子 ・ 情 報 機 器	インバータ、サーボ、シーケンサ、表示器、FAシステム、クライアントサーバシステム、POSシステム、オフコン、パソコン、液晶モニタ、CRTモニタ、ファクシミリ、工業用テレビ装置、通信機器、多重伝送装置、超音波探傷機、サーマルプリンタ、表示映像機器、その他
半 導 体 デ バ イ ス	メモリー、マイコン、ASIC、パワー素子、半導体応用製品、光デバイス、LCDモジュール、プロジェクター用ランプ、サーマルヘッド、組立基板、その他
産 業 機 械	放電加工機、電子ビーム加工機、短パルスレーザー加工機、CAD/CAM、工作機械、産業用ロボット、NC装置、誘導加熱装置、プレス、各種炉、ボイラー、その他
設 備 機 器 そ の 他	エレベーター、エスカレーター、受変電設備機器、監視制御装置、無停電電源装置、照明器具、パッケージエアコン他空調機器、冷凍機、ショーケース、ルームエアコン、暖房機、給湯機、換気扇、防災・防火設備機器、オール電化機器、バスダクト、電子部品関連材料、スリングチェーン、電力通信ケーブル、キャリアテープ、その他

1株当たり中間(当期)純利益
(単位：円)



1株当たり株主資本
(単位：円)



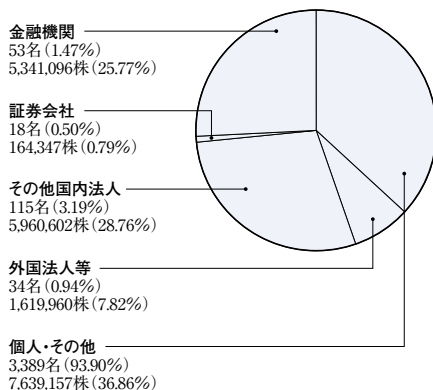
株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 20,725,162株
 株主数 3,609名

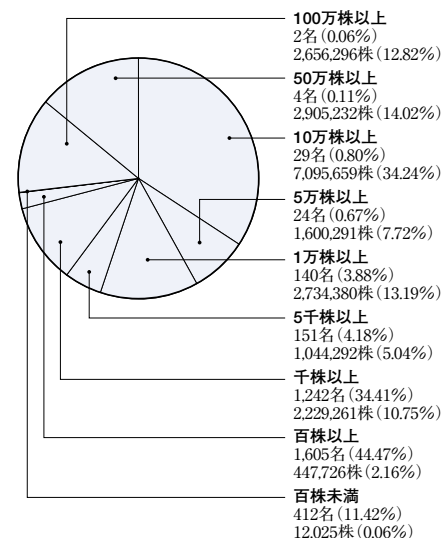
■大株主

株主名	持株数	株主名	持株数
三菱電機株式会社	1,424,296株	バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウンツイーアイエスジー	587,090株
株式会社サンセイテクノス	1,232,000	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	479,200
立花エレテック従業員持株会	965,181	立花浪子	434,403
株式会社東京三菱銀行	724,611	日本生命保険相互会社	431,759
株式会社きんでん	628,350	佐竹千草	408,593

■所有者別



■所有数別



役員

(平成17年11月30日現在)

TACHIBANA ELETECH

代表取締役社長	渡邊武雄
代表取締役専務	佐々木正也
代表取締役専務	白石立夫
代表取締役専務	平川元通
代表取締役専務	菊池亨
代表取締役専務	島田教雄
取締役	三宅康夫
取締役	川島喜夫
取締役	小沼博
取締役	山本通泰
取締役	下吉英之
取締役	安齋雄二
取締役	浜本昭文
取締役	上野民夫
取締役	上田幸男
取締役	住谷正志
常勤監査役	岡村啓雄
常勤監査役	関恒己
監査役	菅原利治
監査役	大谷康弘